

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,829,297	流動負債	3,741,807
現金及び預金	76,643	営業未払金	1,090,699
営業未収金	1,179,557	リース債務	1,684
棚卸資産	150,270	未払金	256,774
前払金	103,911	未払費用	185,812
前払費用	56,073	未払法人税等	23,079
未収収益	2,549	未払消費税等	58,967
短期貸付金	1,983,666	営業前受金	1,731,205
立替金	274,966	預り金	389,275
その他	1,658	ポイント引当金	4,308
固定資産	2,130,352	固定負債	72,398
有形固定資産	170,056	リース債務	3,931
建物附属設備	17,971	長期未払金	314
器具備品	146,469	預り保証金	12,000
リース資産	5,616	退職給付引当金	36,922
無形固定資産	721,096	役員退職慰労引当金	19,230
ソフトウェア	720,791	負債合計	3,814,205
電話加入権	72	純資産の部	
商標権	232	株主資本	2,145,444
投資その他の資産	1,239,199	資本金	300,000
長期貸付金	1,050,000	資本剰余金	32,391
差入保証金	65,244	その他資本剰余金	32,391
長期前払費用	17,678	利益剰余金	1,813,052
繰延税金資産	98,176	利益準備金	25,188
ゴルフ会員権	8,100	その他利益剰余金	1,787,864
		繰越利益剰余金	1,787,864
		(うち当期純利益)	163,558)
資産合計	5,959,650	純資産合計	2,145,444
		負債・純資産合計	5,959,650

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産以外) 定率法を適用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。
- (2) 無形固定資産
(リース資産以外) 定額法を適用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく、定額法を適用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) ポイント引当金 えらべる倶楽部利用者に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。